

株式会社ミツバ
2026年3月期 第2四半期（中間期）
決算補足説明資料
（証券コード：7280）

2025年11月12日（水）

【第2四半期決算のポイント】

- 二輪および情報サービス事業は好調に推移したものの、四輪生産台数の減少および円高による為替影響もあり減収減益
- 米国関税の影響額は約15億円

■主要顧客の生産台数の状況

四輪：前年比 ▲8.5%

- 日系主要顧客の生産台数は、日本エリアで▲4.7%
中国エリアでは▲21.0%

二輪：前年比 +7.7%

- インドネシア・ベトナムはほぼ横ばいの一方、ブラジルが+16.3%
インドが+2.7%と好調に推移

■その他

- 有利子負債の圧縮や自己資本の積み上げにより、自己資本比率は対前年+2.3pt、NET D/Eレシオは0.1ptの良化

（単位：億円）

連結	前年同期	当期実績	増減額
売上高	1,707	1,673	▲33
営業利益	102	99	▲3
経常利益	87	102	15
当期利益	67	65	▲2

連結	前期末	当期実績	増減額
現預金	979	943	▲36
棚卸資産	505	520	14
有利子負債	1,515	1,444	▲71
自己資本比率	28.7%	31.0%	+2.3pt
NET D/Eレシオ	0.6	0.5	▲0.1

連結	前年同期	当期実績	増減額
営業CF	158	107	▲50
運転資本	4	▲33	▲38
投資CF	▲10	▲43	▲32
設備投資	▲29	▲50	▲21
FCF	147	64	▲83

I. 2026年3月期 第2四半期決算

II. 中期計画の実現に向けて

III. トピックス

IV. Appendix

I . 2026年3月期 第2四半期決算（連結業績）

(単位：億円)

	25年3月期 2Q	26年3月期 2Q	増減額	前年同期比
売上高	1,707	1,673	▲33	98.0%
営業利益	102	99	▲3	96.8%
営業利益率	6.0%	5.9%	-	▲ 0.1pt
経常利益	87	102	15	117.1%
税引前利益	90	100	10	111.5%
当期利益 (※)	67	65	▲2	96.2%

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

(単位：億円)

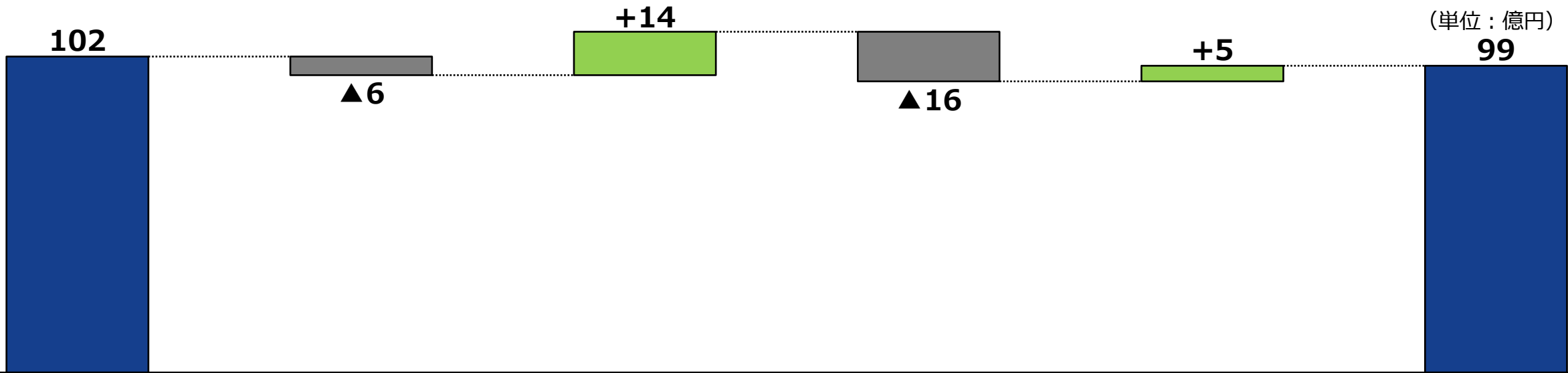
4～9月平均為替レート (単位：円)

通貨	25/3月期 2Q	26/3月期 2Q
USD	152.76	146.03
EUR	166.07	168.11
CNY	21.16	20.30

通貨	為替感応度	
	売上高	営業利益
USD	5	1
EUR	1.5	0.5
CNY	33	11

営業外収支 内訳	営業外収益	27
	営業外費用	▲23
経常利益 以下内訳	特別損益	▲ 1
	法人税等	▲31
	非支配株主に帰属する当期純利益	▲4

営業利益増減要因（前年同期比）



25/3月期2Q

為替影響

付加価値

人件費

経費

26/3月期2Q

売上高影響	+20
材料費比率影響	▲6

賃金・給与等の増加	▲10
退職給付費用等の増加	▲4
その他の増加	▲2

物流費の減少	+5
--------	----

I . 2026年3月期 第2四半期決算（セグメント別業績）

（単位：億円）

	25年3月期 2Q			26年3月期 2Q			営業利益 増減額 (B-A)	営業利益 前年同期比 (B/A)
	売上高	営業利益 (A)	営業 利益率	売上高	営業利益 (B)	営業 利益率		
輸送用機器関連事業	1,600	91	5.7%	1,554	83	5.4%	▲8	90.6%
情報サービス事業	76	6	8.4%	93	11	12.4%	5	180.1%
その他事業	30	4	13.9%	25	4	17.1%	0	105.2%
合計	1,707	102	6.0%	1,673	99	5.9%	▲3	96.8%

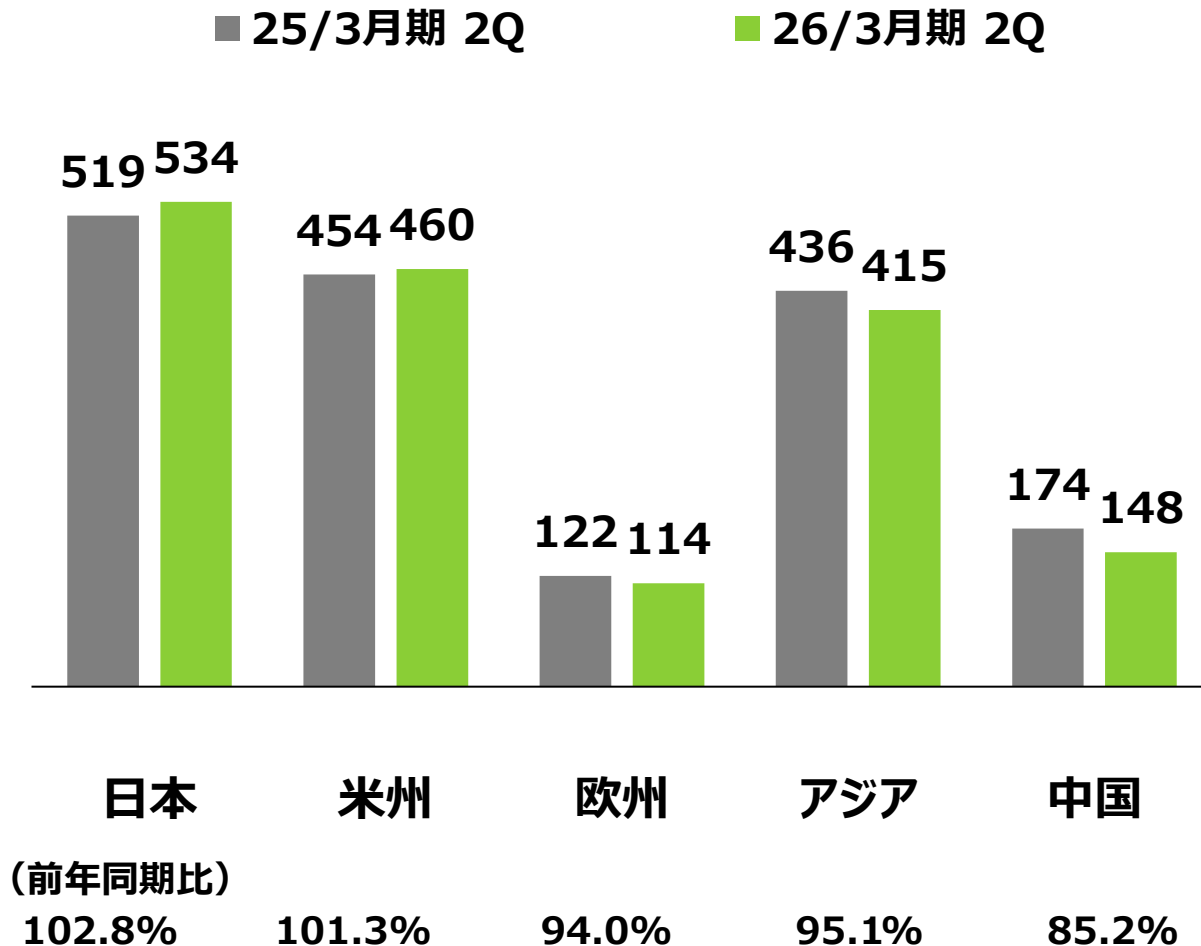
輸送用機器関連事業	・ 二輪販売の好調は継続しているものの、四輪販売の落ち込みと賃上げによる人件費増もあり減収減益
情報サービス事業	・ 各セグメントが堅調に推移したことに加え、下期案件が上期に前倒しになったことにより増収増益

I. 2026年3月期 第2四半期決算（エリア別業績）

日本エリアは、情報サービス事業が増収増益だが、輸送用機器関連事業の売上減と人件費・経費の増加により減益
米州エリアは、米国関税の影響はあるものの、南米二輪販売の好調により増収増益
アジアエリアは、二輪販売の好調は継続しているものの、四輪販売が落ち込み減収
中国エリアは、日系自動車メーカーの販売低迷により減収となったが、固定費削減により増益

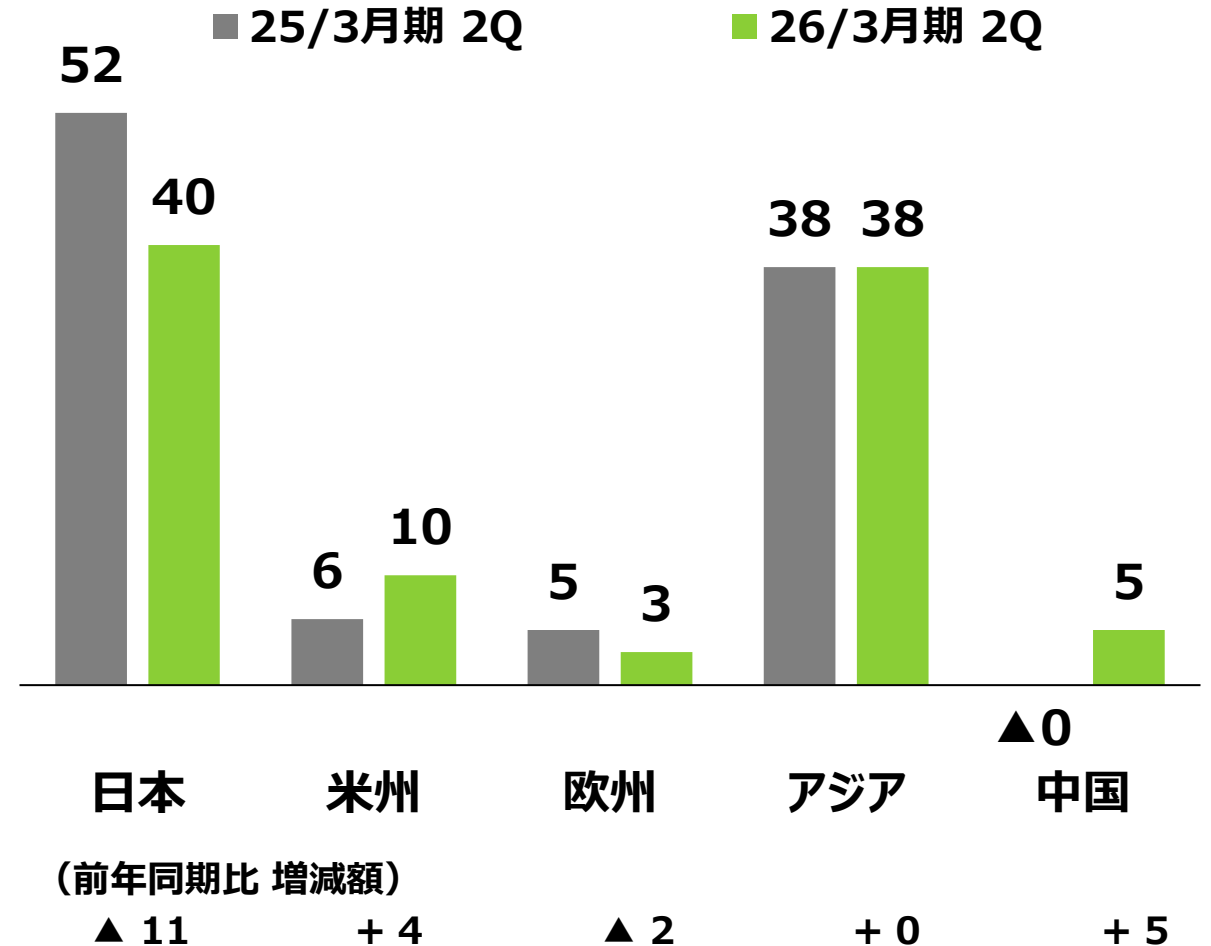
【エリア別売上高】

（単位：億円）



【エリア別営業利益】

（単位：億円）



I. 2026年3月期 第2四半期決算（顧客別売上高）

（単位：億円）

		25年3月期 2Q		26年3月期 2Q		増減額	前年同期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
ホンダ		689	41.4%	707	43.7%	+18	102.6%
	四輪	291	17.5%	286	17.7%	▲5	98.3%
	二輪	398	23.9%	421	26.0%	+23	105.8%
日産自動車		79	4.7%	72	4.4%	▲7	91.1%
スズキ		53	3.2%	50	3.1%	▲3	94.3%
マツダ		51	3.1%	43	2.7%	▲8	84.3%
SUBARU		40	2.4%	39	2.4%	▲1	97.5%
三菱自動車		21	1.3%	20	1.2%	▲1	95.2%
トヨタ グループ		15	0.9%	18	1.1%	+3	120.0%
RENAULT		21	1.3%	21	1.3%	+0	100.0%
VW グループ		35	2.1%	14	0.9%	▲21	40.0%
その他OEM		232	14.0%	209	12.9%	▲23	90.1%
TierN		427	25.6%	426	26.3%	▲1	99.8%
合計		1,663		1,619		▲44	97.4%

※顧客別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致していません

I . 2026年3月期 第2四半期決算（事業別売上高）

（単位：億円）

	25年3月期 2Q		26年3月期 2Q		増減額	前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比		
四輪	962	57.8%	893	55.2%	▲69	92.8%
二輪	507	30.5%	526	32.5%	+19	103.8%
電動化ソリューション	194	11.7%	200	12.3%	+6	103.1%
合計	1,663		1,619		▲44	97.4%

※事業別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致していません

I . 2026年3月期 第2四半期決算（連結貸借対照表）

(単位：億円)

		25年 3月末	26年 9月末	増減額			25年 3月末	26年 9月末	増減額
	現預金	979	943	▲36	負債	仕入債務	236	239	2
	売掛債権	485	503	18		その他	473	463	▲10
	棚卸資産	505	520	14		有利子負債（※）	1,515	1,444	▲71
	その他	136	126	▲9			2,226	2,147	▲79
流動資産		2,106	2,093	▲12		株主資本	747	815	68
	有形固定資産	838	813	▲25		包括利益累計	209	212	2
	無形固定資産	31	27	▲3		自己資本合計	956	1,028	71
	その他	358	381	22		非支配株主持分	151	140	▲11
固定資産		1,228	1,222	▲6	純資産合計		1,108	1,168	60
資産合計		3,335	3,316	▲19	負債・純資産合計		3,335	3,316	▲19

為替レート (単位：円)

通貨	25年3月末	26年9月末
USD	149.53	148.90
EUR	162.06	174.56
CNY	20.54	20.87

(※) 借入金＋社債（リースは含まない）

指標	25年3月末	26年9月末
自己資本比率	28.7%	31.0%
ネットD/Eレシオ	0.6	0.5

I . 2026年3月期 第2四半期決算（連結キャッシュフロー）

（単位：億円）

		25年3月期 2Q	26年3月期 2Q	増減額
営業活動 CF	税引前当期純利益	90	100	10
	減価償却費	79	68	▲10
	売上債権の増減（▲は増加）	▲9	▲20	▲11
	棚卸資産の増減（▲は増加）	▲11	▲13	▲2
	仕入債務の増減（▲は減少）	24	0	▲24
	その他	▲16	▲28	▲11
	合計	158	107	▲50
投資活動 CF	固定資産取得による支出	▲29	▲50	▲21
	その他	18	6	▲11
	合計	▲10	▲43	▲32
FCF		147	64	▲83
財務活動 CF	借入金の増減（▲は減少）	▲99	▲71	28
	その他	▲124	▲24	100
	合計	▲224	▲95	129
為替換算等		▲23	▲3	20
現金・現金同等物増減（▲は減少）		▲100	▲34	66

I. 2026年3月期 第2四半期決算

II. 中期計画の実現に向けて

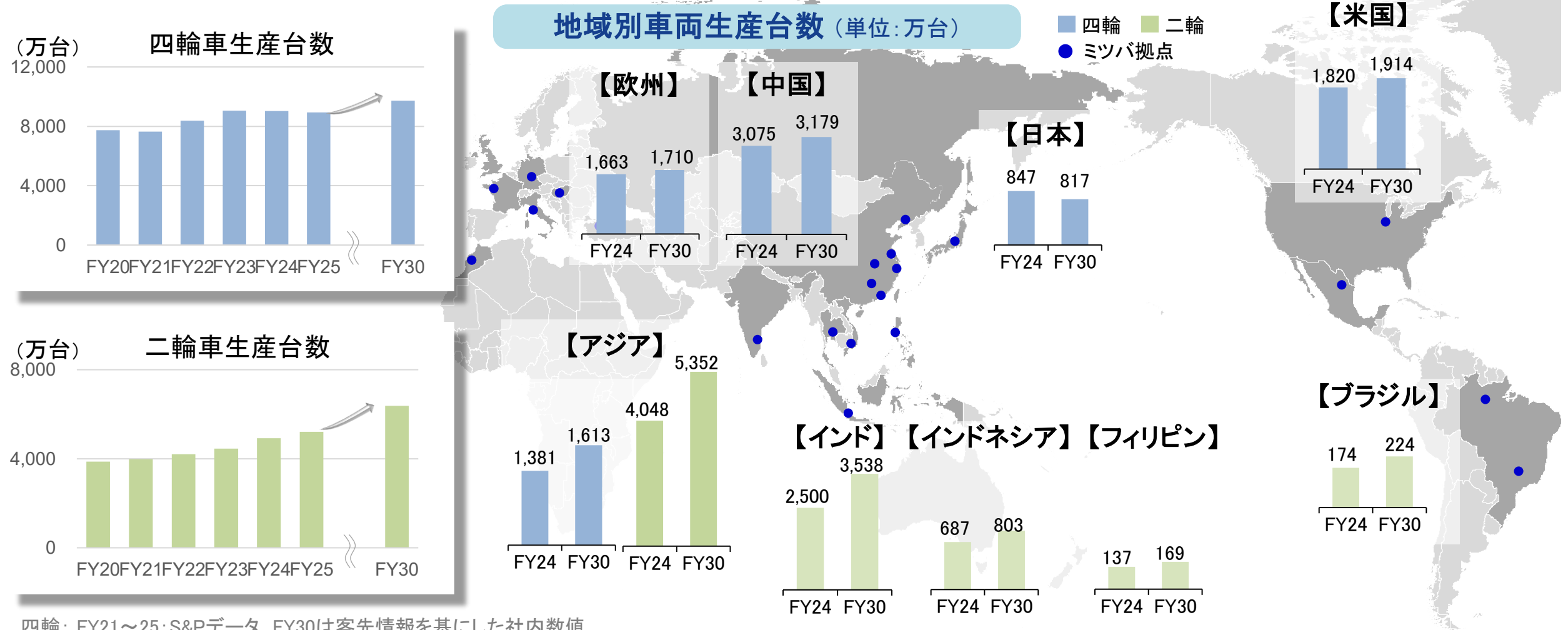
III. トピックス

IV. Appendix

Ⅱ. 中期計画の実現に向けて ～ 環境認識（車両生産台数の予測） ～

四輪成長エリアは米国とインド。二輪成長エリアはアジアとブラジルであるが、特にインドが成長国となる。グローバルの供給体制を構築してきた優位性（フットプリント、顧客 等）を強みとして、今後の成長国に合わせた製品戦略と増産対応を進める。

➤ 四輪 FY30 : 9,729万台 (FY24比1.1倍) ➤ 二輪 FY30 : 6,374万台 (FY24比1.3倍)



四輪車生産台数

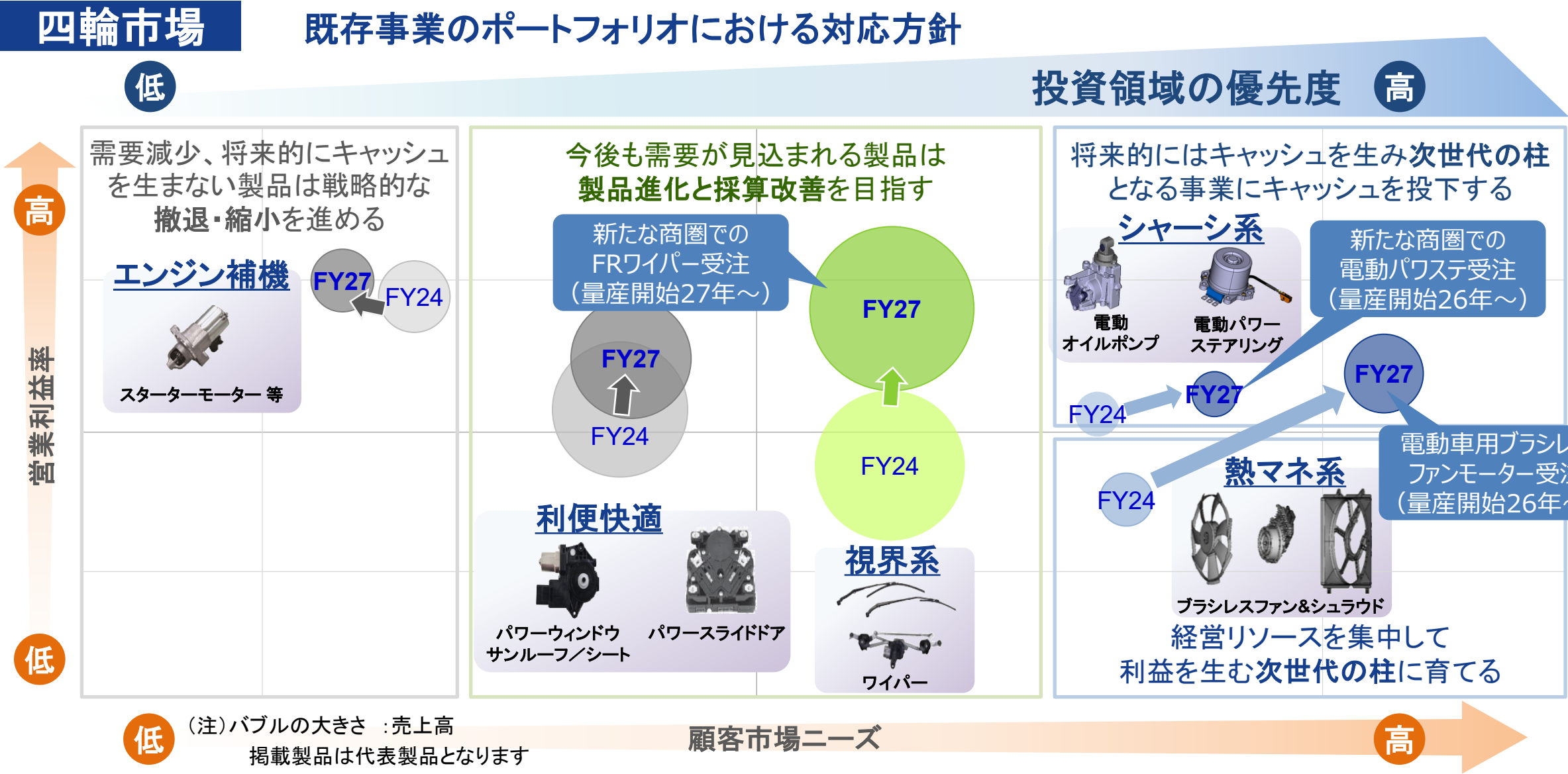
年次	生産台数 (万台)
FY20	7,800
FY21	7,800
FY22	8,200
FY23	8,800
FY24	8,800
FY25	8,800
FY30	9,729

二輪車生産台数

年次	生産台数 (万台)
FY20	3,800
FY21	3,800
FY22	4,000
FY23	4,200
FY24	4,500
FY25	4,800
FY30	6,374

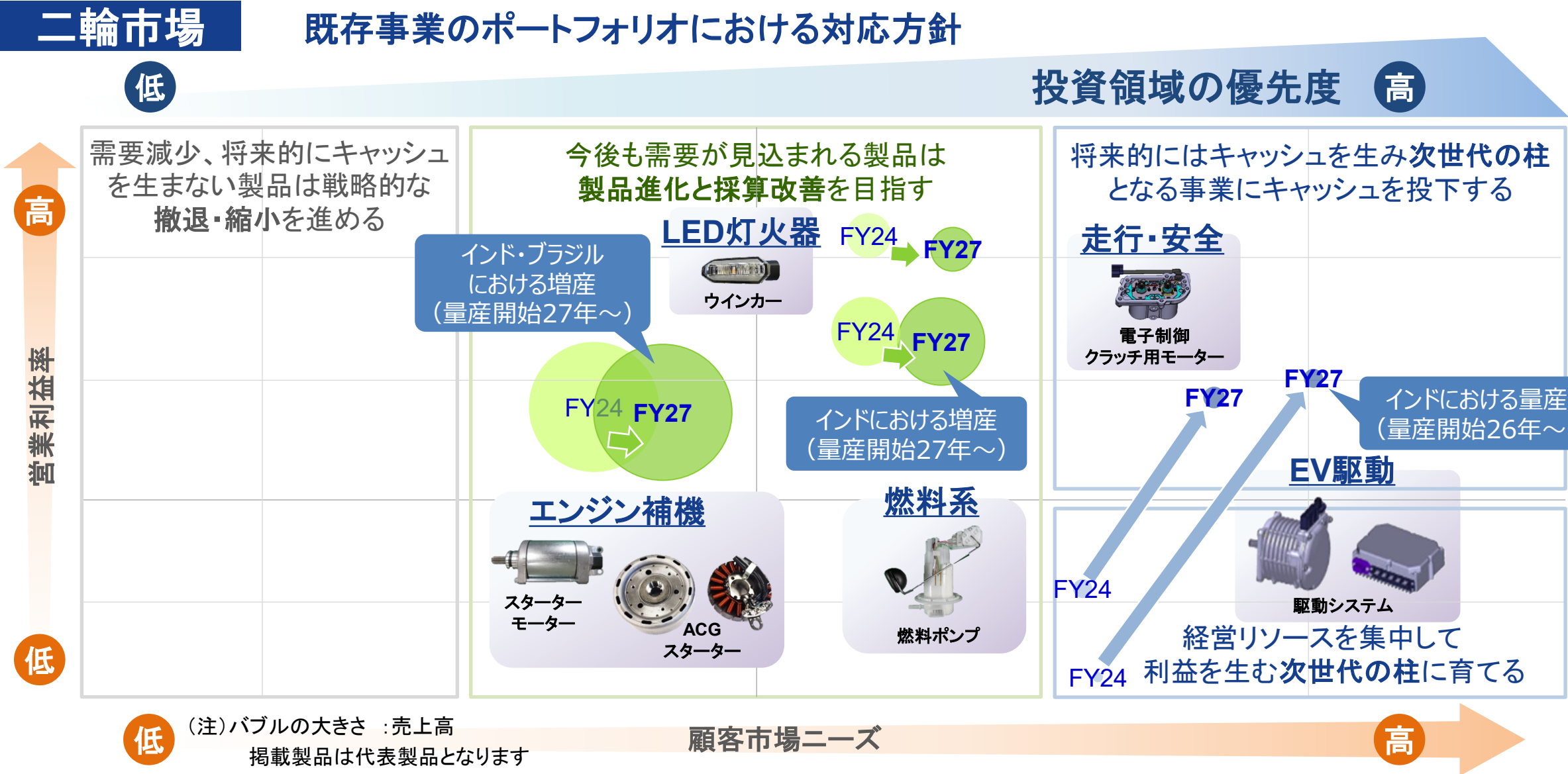
四輪: FY21～25: S&Pデータ、FY30は客先情報を基にした社内数値
二輪: FY21～25: 2025年5月までの実績+見込み、FY30は客先情報を基にした社内数値 ※電動バイク(EB)は除く

➤ 顧客市場ニーズに対応しながら、成長領域には積極投資を行いつつ、収益性を高める活動を推進する



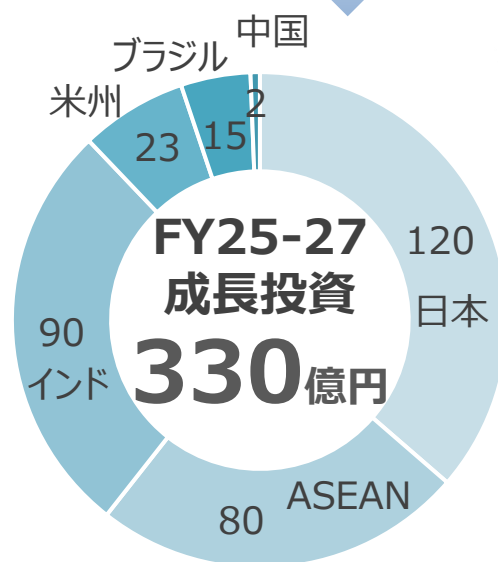
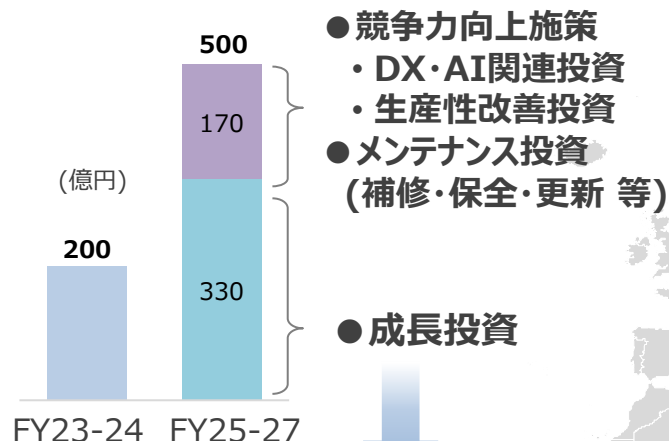
Ⅱ. モビリティ進化への対応 ～ 事業ポートフォリオ戦略（二輪市場） ～

➤ 顧客市場ニーズに対応しながら、成長領域には積極投資を行いつつ、収益性を高める活動を推進する



Ⅱ. モビリティ進化への対応 ～ 主な投資案件 ～

- 中計前半2年間は財務体質の健全化を優先したが、中計後半3年間は成長ポートフォリオ実現のため、投資総額500億円を計画する
- 注力するエリアはインド・ASEANとなり、今後の成長が見込める二輪関連製品に加え、四輪関連製品にも積極投資を実行する
- 日本・米州では、熱マネ系／シャーシ系への積極投資を行い次世代の柱に育て、日本ではマイクロモビリティ・新領域へのアプローチを推進中

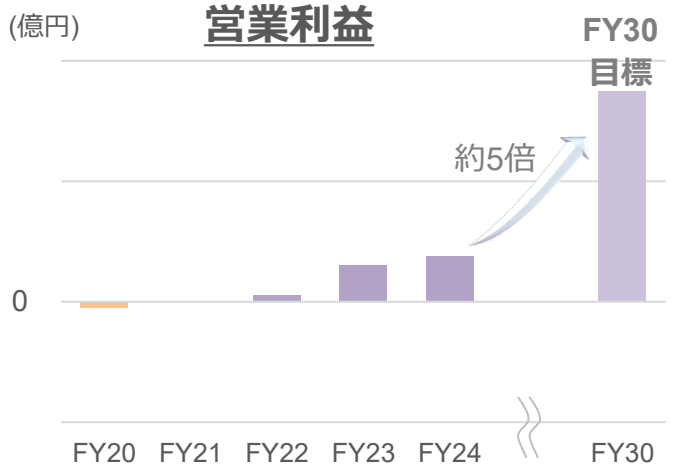
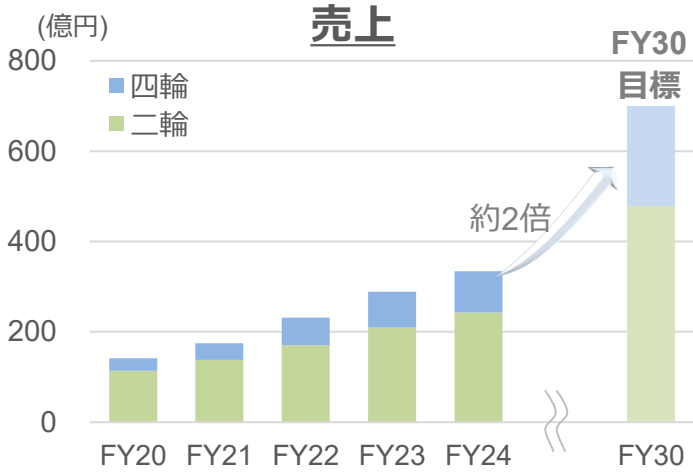
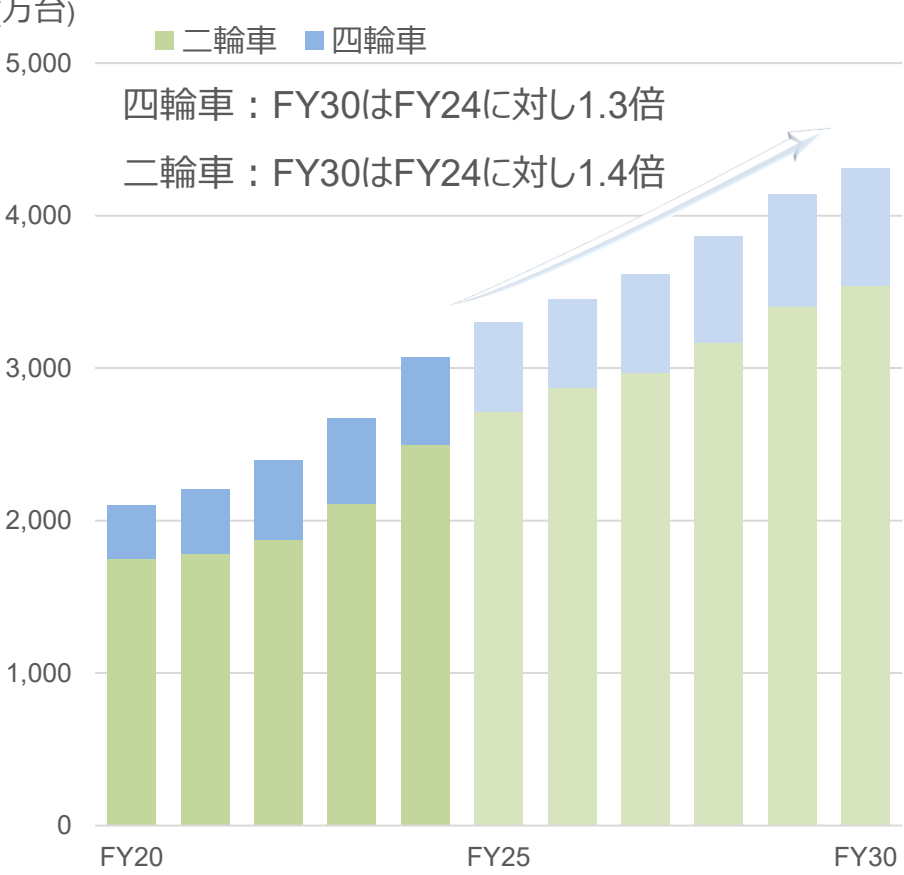


※FFM : Flexible-Fuel-Motorcycle

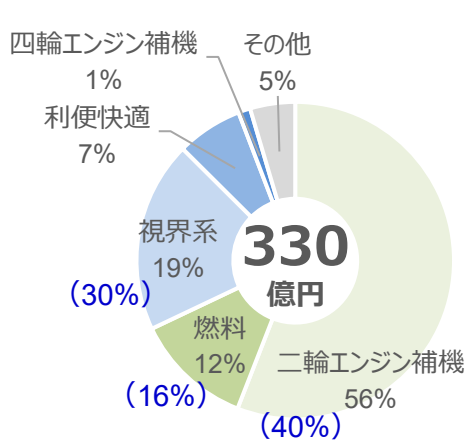
Ⅱ. モビリティ進化への対応 ～ インド拡大 ～

インド市場の更なる成長に対応し、事業ポートフォリオ拡大を計画中。
インドの事業拡大に向けたFS～製品開発～生産準備～量産対応に向けて、全社を挙げて推進中。

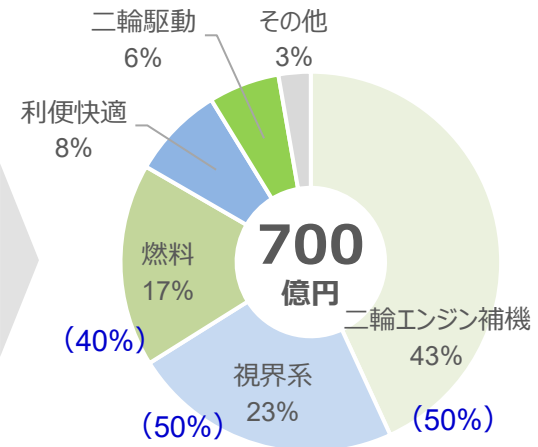
車両生産台数の予測



FY24売上構成



FY30売上構成



- 二輪のエンジン補機・燃料はシェア拡大に伴い売上増加
- 視界系の積極的な受注と投資により売上比率を拡大
- 電動化に対応するため、二輪EV駆動を新規立上げ

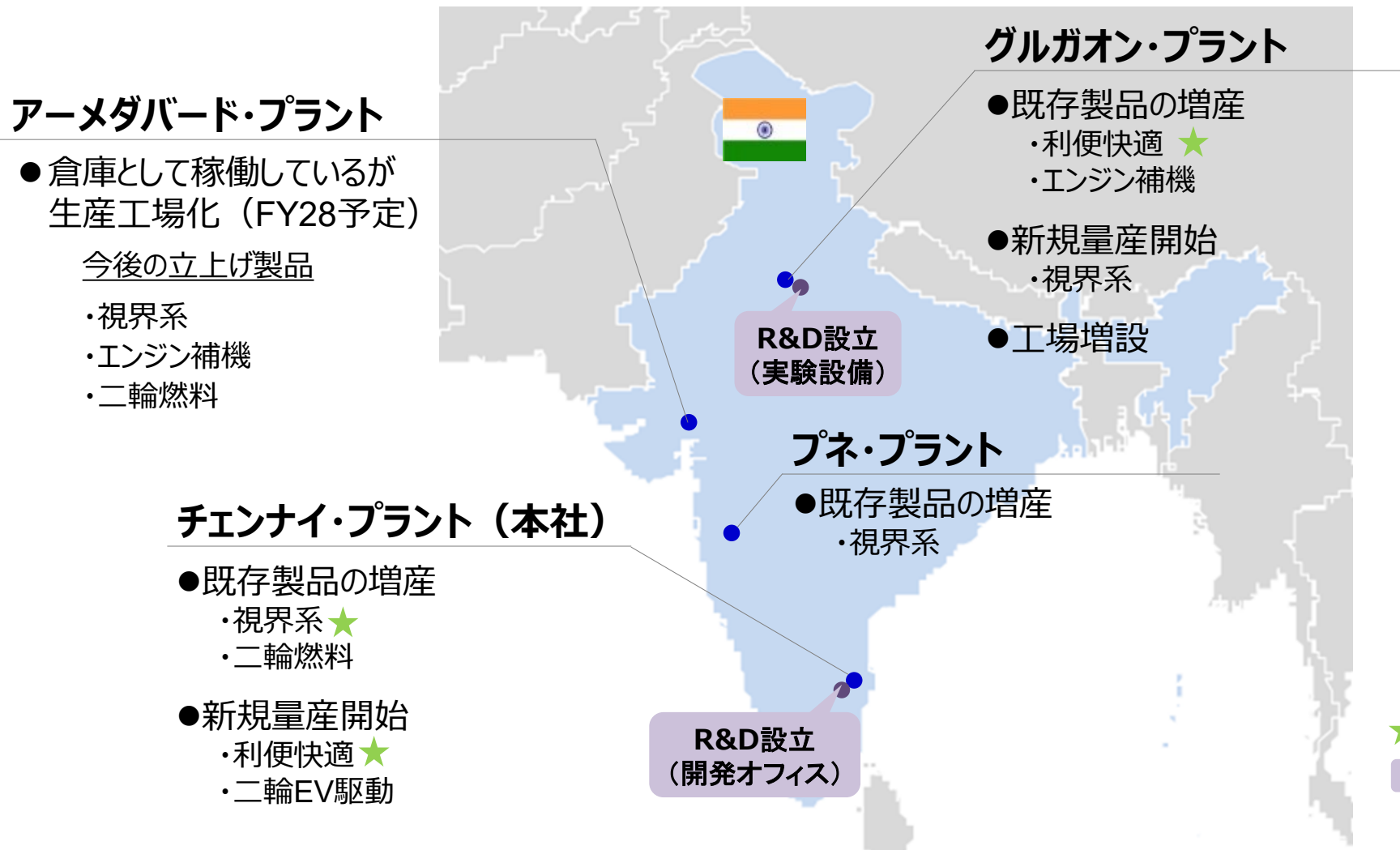
四輪: FY21～25: S&Pデータ、FY30は客先情報を基にした社内数値
二輪: FY21～25: 2025年5月までの実績+見込み、FY30は客先情報を基にした社内数値

※ () はインド市場における当社シェア

Ⅱ. モビリティ進化への対応 ～ インド拡大 ～

インド拠点は4工場を保有しているが、事業ポートフォリオ拡大に合わせて生産準備を進めると共に生産効率を改善する。また、グローバルでの既存・低稼働設備等を活用することで、投下資本を抑制し収益性を高める検討も進める。

インド拠点と事業ポートフォリオ拡大



★ 他拠点の遊休設備を活用

R&D設立はFY26稼働を予定

I. 2026年3月期 第2四半期決算

II. 中期計画の実現に向けて

III. トピックス

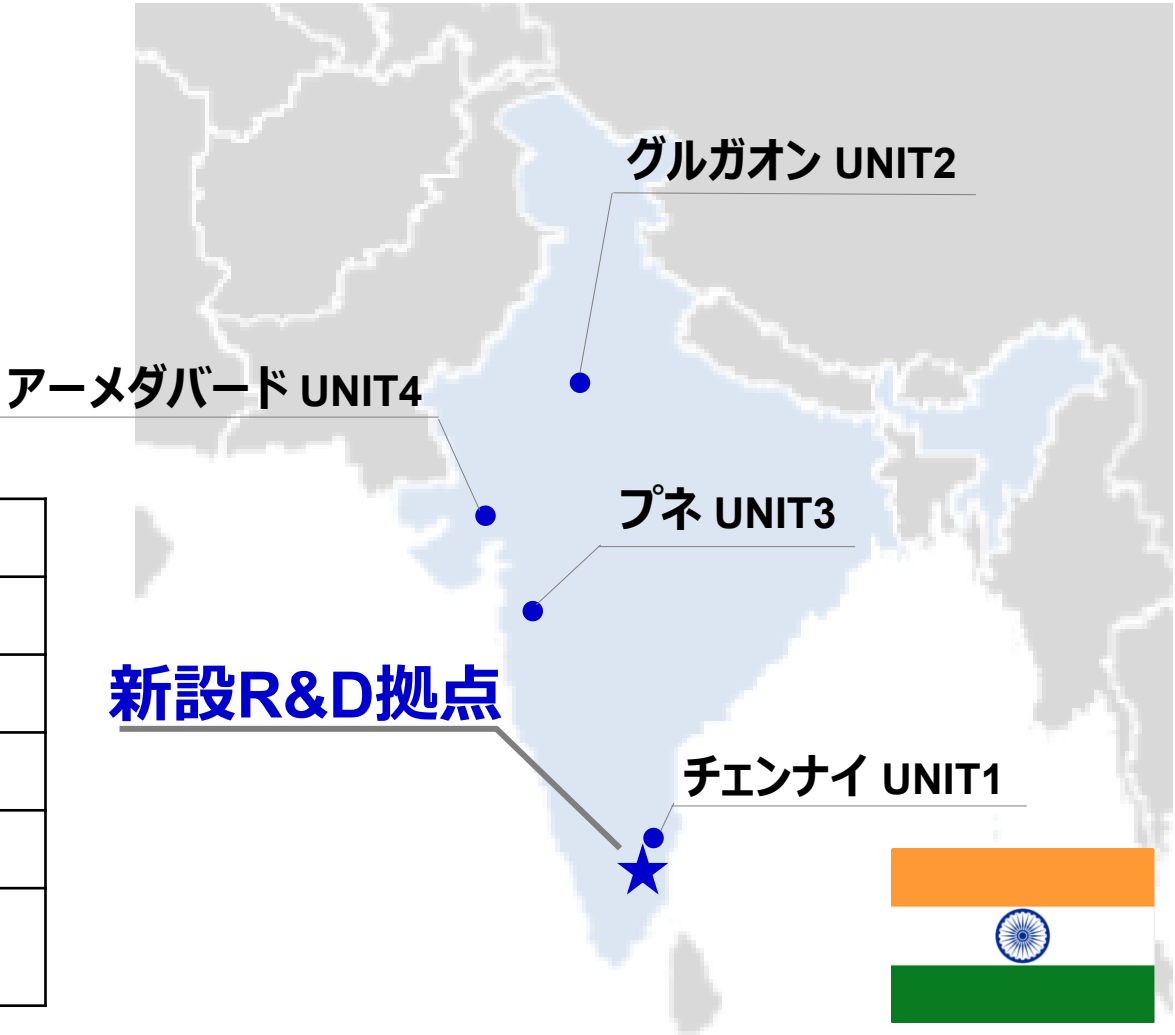
IV. Appendix

Ⅲ. トピックス

インドにR&D拠点を設立

- 現在の生産4拠点に加え、新たにR&D拠点を設立いたします。
- インド現地でのお客さまへのよりレスポンスの高い対応を実現し、インドでの更なる拡販に繋げることを目的としております。

名 称	ミツバ・インディア R&D Pvt. Ltd. (予定)
所 在 地	タミルナドゥ州チェンナイ市
事 業 内 容	車載用・汎用電装部品の開発及びマーケティング
資 本 金	5億インドルピー
設 立 日	2026年4月 (予定)
大 株 主 及 び 持 株 比 率	当社及び当社子会社 100%

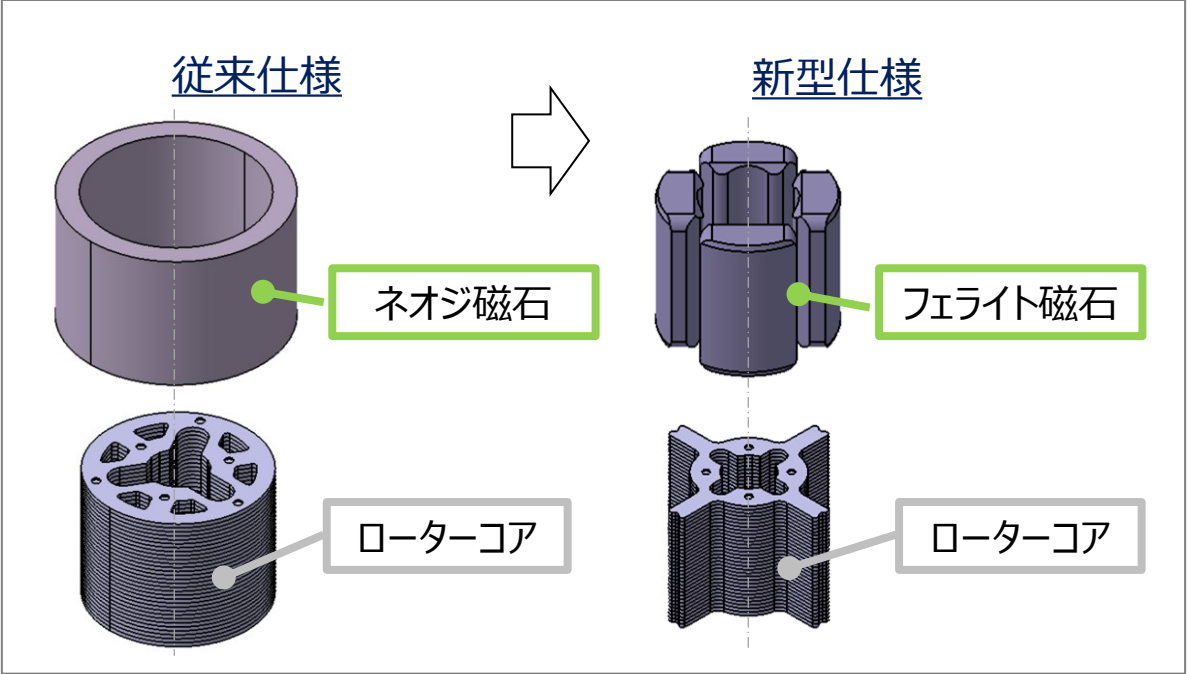
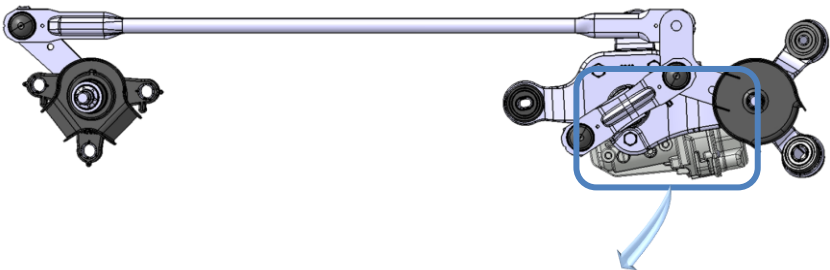


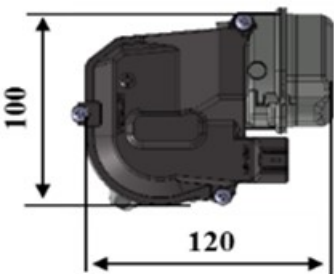
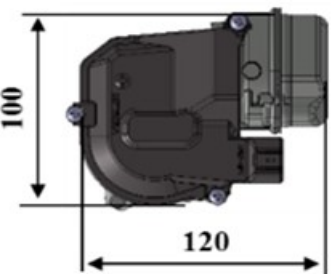
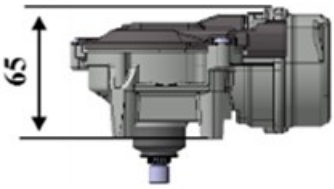
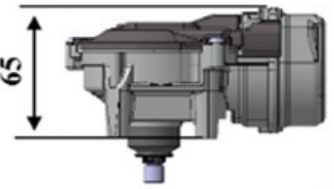
Ⅲ. トピックス

レアメタルフリー（フェライト磁石）モーターによる地政学リスク低減

- 世界的に産出量が少ないレアメタル（希少金属）の一種である希土類は、限定された国で産出されるため、調達リスクが高い材料
- フェライト磁石で希土類（ネオジ）と同一体格で同等性能を実現
フェライト磁石は安価な鉄を主成分としており、材料コストも低減
- 既にフロントワイパー用モーターで採用済。今後は他製品にも拡大予定

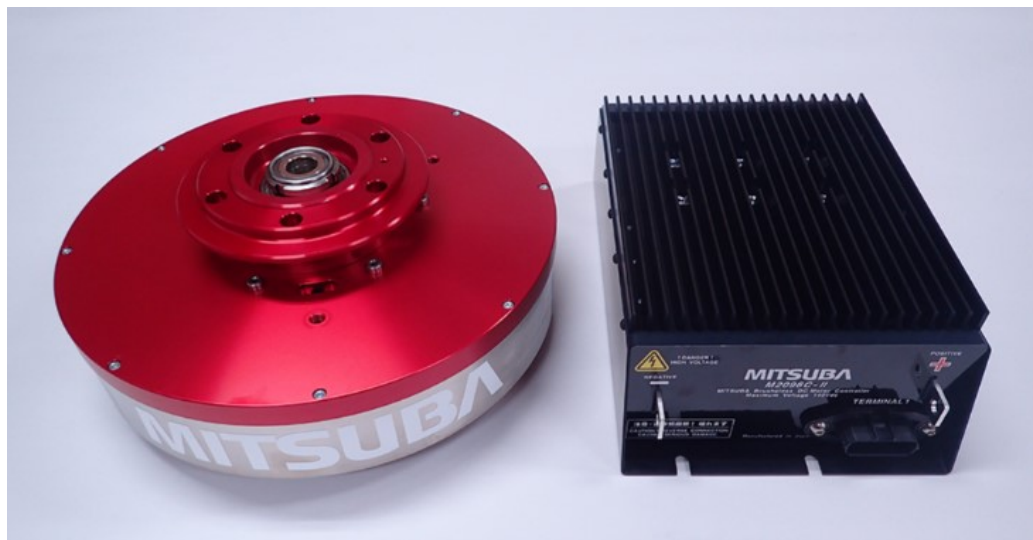
ブラシレス制御 フロントワイパー



モーター仕様	ネオジ磁石	フェライト磁石
出力	115W	120W
サイズ [mm]		
		

「Bridgestone World Solar Challenge 2025」にて高評価

- 8月24日～31日までの8日間、オーストラリアで開催された世界最大級の標題ソーラーカーレースにおいて、最高峰カテゴリーであるチャレンジャークラスに参戦したチームの半数以上に、当社製の駆動システムが採用されました。
- 当社製駆動システムは、性能と信頼性の両面で世界のトップチームに選ばれる技術として高い評価をいただきました。



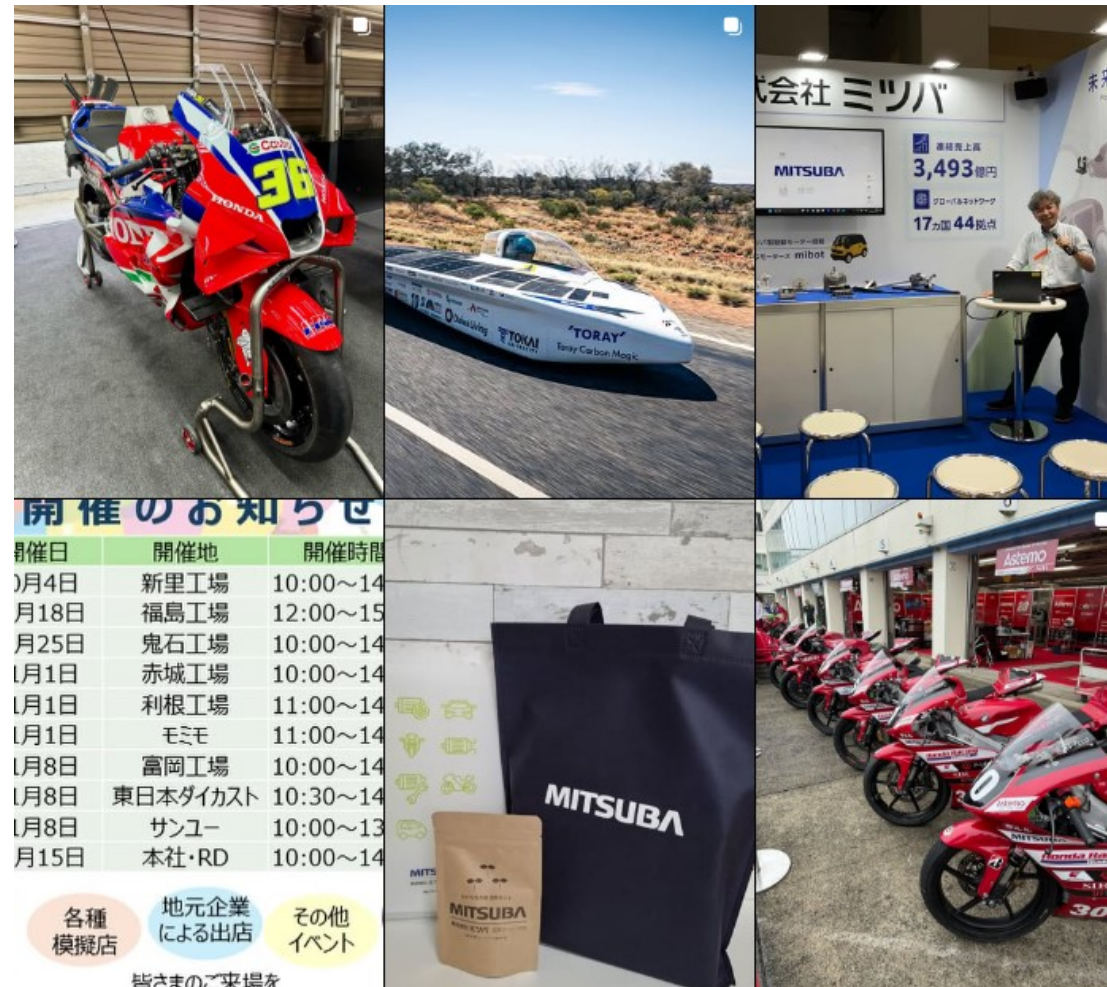
当社製ソーラーカー用駆動システム



公式Instagramをスタート

- ミツバとして初となるSNS公式アカウントを8月より開設。
現在約300人の方にフォローいただきフォロワーは増加中となっています。
- 今後も種々の情報をUpしていきますのでご期待ください。

ミツバ（公式）
(@mitsuba_corporation)



I. 2026年3月期 第2四半期決算

II. 中期計画の実現に向けて

III. トピックス

IV. Appendix

IV. Appendix 2026年3月期 第2四半期決算（エリア別業績推移）

（単位：億円）

		25年3月期				26年3月期				前年同四半期 対比 (C/A)	前四半期 対比 (C/B)
		1Q	2Q (A)	3Q	4Q	1Q (B)	2Q (C)	3Q	4Q		
売上高 計		844	862	866	919	806	866			100.4%	107.4%
	日本	244	275	291	330	257	276			100.4%	107.3%
	米州	238	216	202	244	221	239			110.6%	108.0%
	欧州	65	56	51	59	57	57			102.8%	101.5%
	アジア	205	230	222	211	194	220			95.6%	113.4%
	中国	89	84	98	72	76	72			85.9%	95.0%
営業利益 計		44	57	53	53	46	52			91.3%	113.6%
	日本	20	31	33	24	18	22			70.4%	122.4%
	米州	3	3	▲4	4	5	5			175.1%	95.0%
	欧州	4	1	▲1	▲0	0	2			187.3%	4.8倍
	アジア	19	19	17	21	18	20			107.2%	112.7%
	中国	▲2	2	7	3	3	1			79.5%	49.7%

※ エリア別の営業利益は、セグメント間取引調整前の金額です

IV. Appendix 2026年3月期 第2四半期決算（事業別売上高推移）

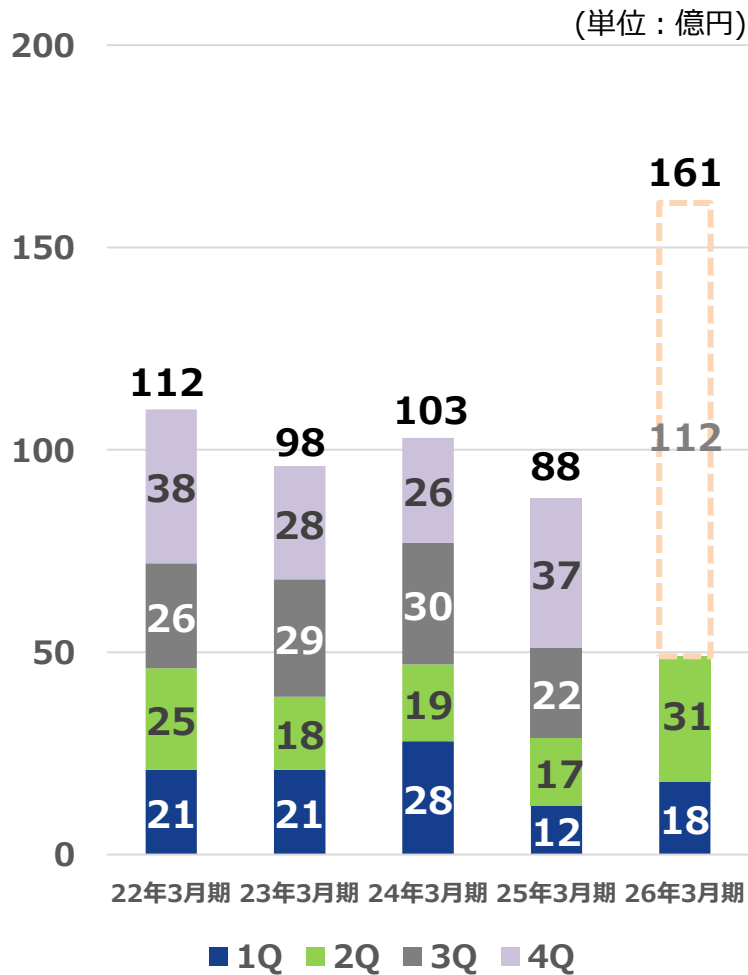
（単位：億円）

	25年3月期				26年3月期				前年同四半期 対比 (C/A)	前四半期 対比 (C/B)
	1Q	2Q (A)	3Q	4Q	1Q (B)	2Q (C)	3Q	4Q		
四輪	485	476	473	475	438	454			95.4%	103.7%
二輪	245	263	263	274	252	274			104.2%	108.7%
電動化ソリューション	97	97	101	101	97	103			106.2%	106.2%
合計	827	836	837	850	787	831			99.4%	105.6%

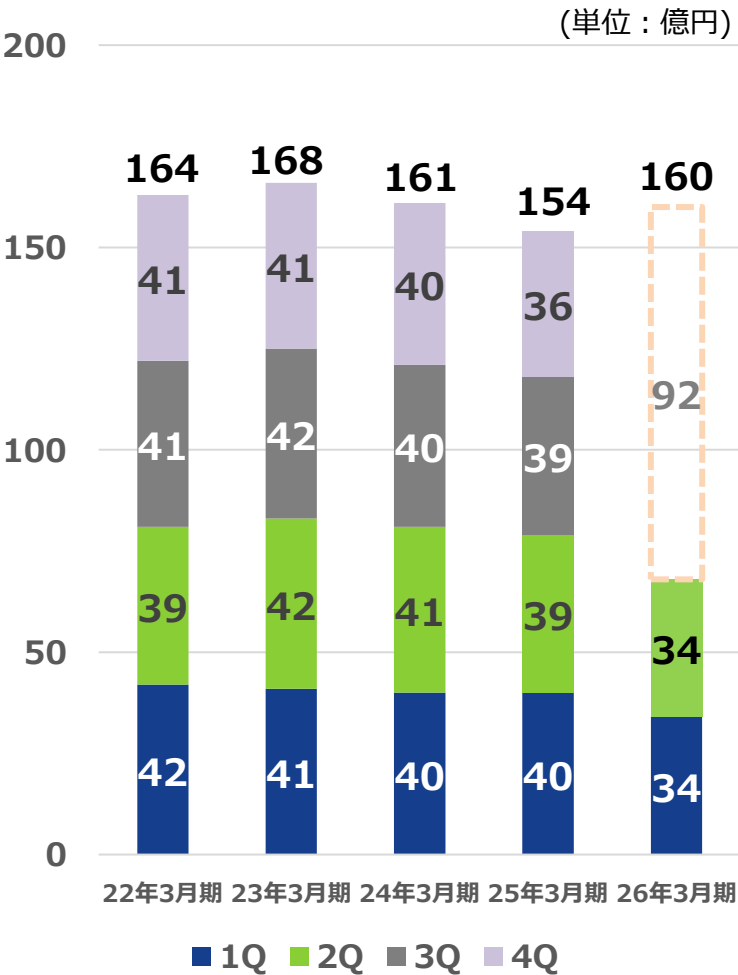
※事業別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致していません

IV. Appendix 2026年3月期（設備投資、減価償却費、研究開発費）

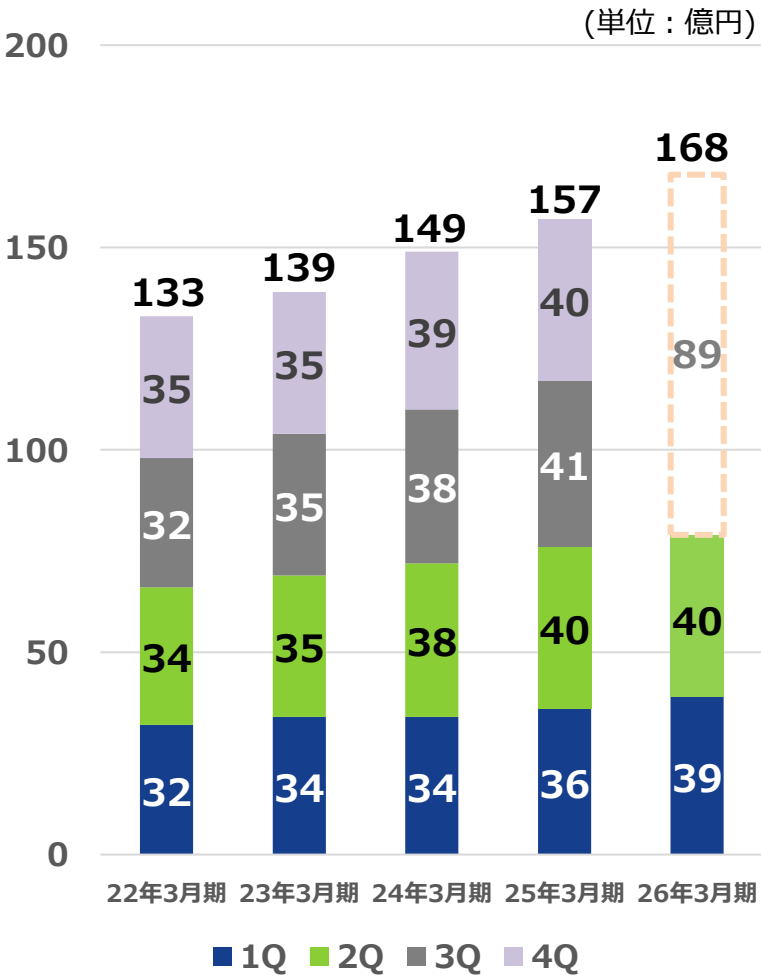
設備投資



減価償却費



研究開発費



MITSUBA 29/30
株式会社 ミツバ



A square QR code located in the bottom right corner of the page, used for linking to the Mitsuba website.



ご注意

本資料には、当社グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性がある事にご留意下さい。

本資料は、当社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。



~ End of Presentation ~